

## 【法務省】

- 司法書士試験業務  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 矯正業務  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 人権相談業務  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 訟務業務  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 出入国在留管理業務  
（直接行政サービス事業：直接型）



◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進を図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 法務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が法務省の政策に関する理解を深めていただくとともに、法務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

## ◎フルコスト情報の見方

### (1) 業務に係るフルコスト

国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

### (2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

### (3) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

### (4) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。また、「業務実施に伴い当該政策にかかるコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入」以外の収入であっても、当該事業・業務の実施に伴って、発生する収入で、当該事業・業務の実施に係るフルコストとその収入の対応関係を見る意味で意義があると考えられるものについても「自己収入」として掲記しています。

### (5) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事業経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲載しています。

【法務省】

司法書士試験業務

(直接行政サービス事業：直接型)

# 【法務省】司法書士試験事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0002)

## 事業の概要

司法書士試験は、司法書士に必要な知識及び能力を有するかどうかについて筆記及び口述試験を行うものであり、合格者に司法書士の国家資格を付与することで、司法書士の業務の適性化を図ることによって、登記・供託に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与しています。

## フルコスト 1.6億円

(内訳)

人にかかるコスト	1.0億円
物にかかるコスト	0.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	一億円

(参考) 自己収入 1.3億円  
資源配分額 一億円

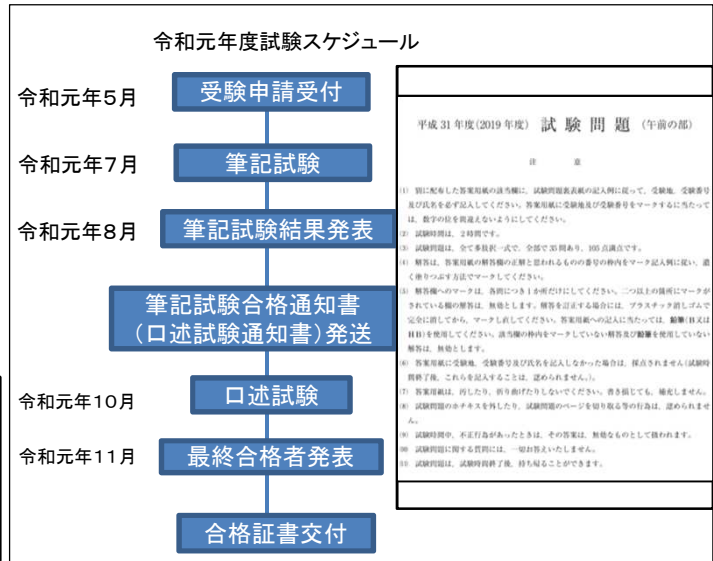
## 単位当たりコスト

出願者数1人当たりコスト: 9,804円

(参考) 単位: 出願者数 16,811人

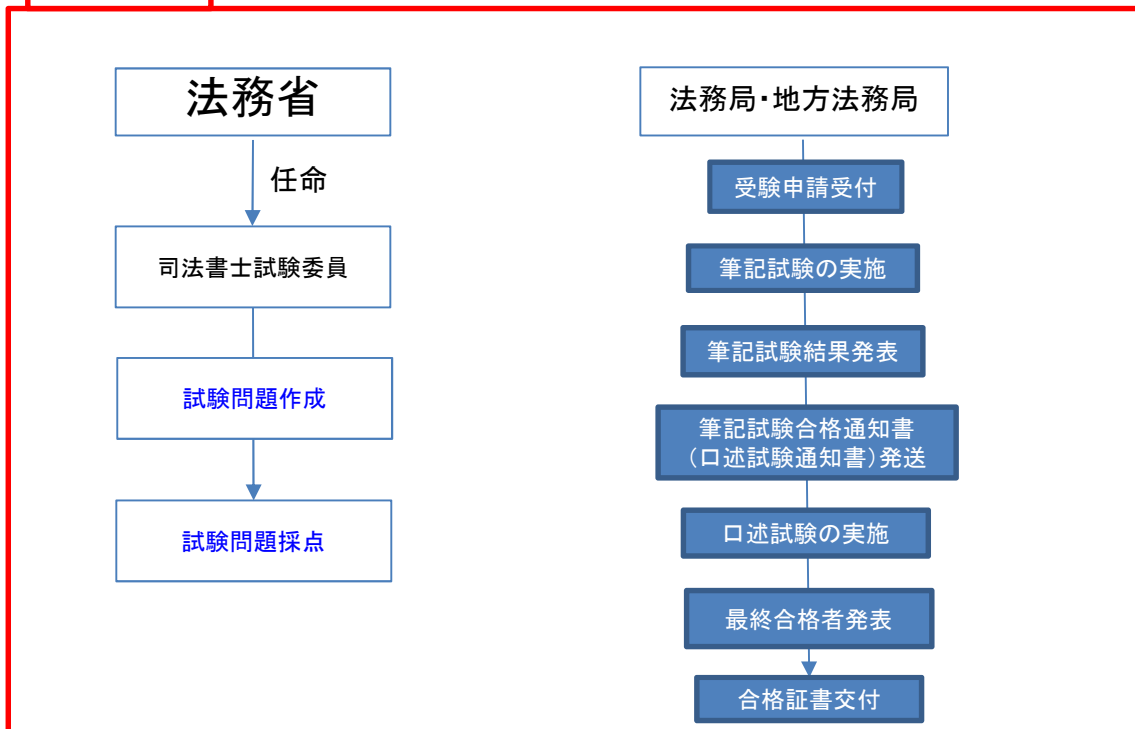
国民1人当たりコスト: 1円

(参考) 単位: 総人口 126,166,948人



## 司法書士試験事業の流れ

### フルコスト



【法務省】

矯正業務

(直接行政サービス事業：直接型)





【法務省】

人権相談業務

(直接行政サービス事業：直接型)



# 訟務業務

(直接行政サービス事業：直接型)



【法務省】

出入国在留管理業務

(直接行政サービス事業：直接型)



## 【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

### 1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

### 2. 物にかかるコスト

業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を業務に配賦するにあたっては、業務を所掌する部局等の各職員が携わる各業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

#### 【司法書士試験業務における物にかかるコスト】

業務を所掌する部局等の職員に係る「按分率」を算出し、当該按分率を業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額から業務の執行実績を除いた金額に乗じて、業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦されたコストに加え、当該業務の執行実績を物にかかるコストとして認識しているコストを計上しております。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を業務に配賦するにあたっては、業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

### 4. 事業コスト

業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

#### 【司法書士試験業務における物にかかるコスト】

該当する事業コストはありません。

### 5. 自己収入

業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

## 特記事項

「人にかかるコスト」については、平成 29 年度決算分より算定方法を見直し、平成 30

年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行っているため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、平成28年度決算分及び平成29年度決算分と同様の算定方法としております。

令和元年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。

#### 【出入国在留管理業務について】

自己収入については、平成30年度公表資料から参考掲載することとしたため、「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」及び「平成29年度 個別事業のフルコスト情報の開示」における公表資料では自己収入なしとしております。

司法書士試験業務等についての問い合わせ先 法務省大臣官房会計課 電話番号 03-3580-4111（内線：4367）
---------------------------------------------------------------